

2026 年 07 月 14 日（火）【外為 L a b】松田哲

タイトル：【トランプ大統領が、ホルムズ海峡の通航料を要求】

またしてもトランプ大統領が前言を撤回した。

米国とイランは、6 月中旬に停戦の覚書に署名し、最終合意に向かう交渉を行う予定だった。

しかし、イランがホルムズ海峡を通航中のコンテナ船を攻撃したため、米国はイランへの追加攻撃を開始した。

もちろん、米国が主張する通りに、先に合意に違反したのはイランだったのかもしれない。

ただし、責任の所在は、イランなのか、米国なのか、不明と考えます。

事実として、米国とイランの戦闘が再開されたのだ、と考えます。

+++++

さらに、トランプ大統領は、ホルムズ海峡を守護するために、ホルムズ海峡を通過する全ての貨物について、その 20% の対価を支払うよう求めた。

ただし、この対価支払いに関しての詳細は、今のところ不明の状態。

実際に、この対価支払いが実施されることになるのかも不明の状況。

+++++

トランプ大統領の発言を受けて、原油価格が急上昇した。

このニュースにより、米株価も下落した。

原油価格の上昇を理由に、米国の金利も上昇した。

ドル／円の為替レートも「ドル高円安」に反応した。

+++++

外国為替市場の参加者の立場で、今後、この状況に、どのように対応するべきであろうか？

まずは、「ドル売り円買い」のポジションは避けるべき、と考えます。

絶対水準が、160 円台を越えている現状では、確かに日銀・財務省の「ドル売り介入」の可能性は、常にある、と考えます。

しかし、いつ「介入」が実施されるのかは、事前には誰にもわからない。

かつ、「介入」を期待してリスクを取る行為は、主体性に欠けて、他力に依存している、と考えます。

+++++

日本の状況を振り返ると、原油価格の上昇は、日本経済にとってマイナス要因であり、さらなる「円安」への圧力になる可能性がある、と考えます。

+++++

ただし、そもそも、トランプ大統領の発言が正しいのか？

換言すれば、ホルムズ海峡を通過する全ての貨物について、米国への 20%の対価支払いが実施されるのか、現時点で、不透明である、と考えます。

この件に関しても、トランプ大統領の発言を信じて良いのか？

また前言撤回となる可能性も十分にあり得る、と考えます。

だから、仮に、ドル／円の取引で、「ドル買い円売り」でエントリーする場合でも、短期売買に徹すべき、と考えます。

+++++

+++++

(2026 年 07 月 14 日東京時間 14 : 00 記述)